

6. 「総合人間科」の一般化にむけて

丸 山 豊

学校全体で、自分の学校に合ったスタイルで実践する。決して上からのマニュアル化を仰がない。教師も生徒も「ゆとり」をもって取り組めるかが最大の課題になるだろう。

1. ユニークな教育課程の創造と学校組織の活性化

総合学習導入にあたっては、生徒の実態に立った学校像、生徒像を明確にしなくてはならない。時には学校の教育目標の見直しが必要になる場合もあるだろう。入試準備教育を乗り越える新たな学校像、生徒像である。そのためにまず各学校の生徒の実態を掌握したい。

「生きる力」が強調されるが、「生きる力とは何か」にかなりの論議が必要である。現代の課題の探究から人生課題を見つけだしていく力とは何か。具体的に何を取り上げていくか、基本的な問題である。

総合の導入は学校改革、教育改革に発展せざるをえない。それぞれの学校の将来計画に沿った内容をつくり、「ユニークな教育課程」を示すことが求められる。ボトム・アップの学校運営とし学校全体の組織がいきいきと活性化してくることが第1条件である。まず修学旅行の見直しが急務となるだろう。ドイツ・スウェーデン、スキー旅行をやめることで論議が巻き起こる。ついでに当たり前のごとく実施してきた学校行事を白紙に戻すくらいの覚悟も必要となる。

2. やらされる「総合学習」からやりたくなる「総合学習」へ

生徒も教師もやらされる「総合学習」では疲れてしまう。形式化をさけるため、多様な展開を認めていく。マニュアル化も最大公約数とし細部は担当の独創性を重視していくことが大事である。しかし、個人的取り組みは避けなければならない。全校的に取り組みやすい形は「学年主体のプロジェクト」だろう。行事との一体化、学年の生徒指導など教科の枠を超えた組織として学年団は十分その機能を果たすはずだ。学年会は「総合学習」の教材研究の場となる。教科エゴは難なく解決する。

総合学習導入の失敗は、全校で取り組む体制が合

意できない場合におこるだろう。持ち時間数が若干増えるかもしれないが、「全員で取り組もう」という姿勢がないと一部の教科に化していく。

3. 道徳、特別活動、選択教科との明確な関連と統合（中学）

中学では、選択教科、特別活動、道徳を総合学習に包括していくことで生徒も教師もスッキリ取り組むことができるだろう。選択教科の問題点を解決する方向が「総合学習」に示される。無理なくTT、小人数教育に踏み切ることができる。学年団が主体のため生活指導の面から「総合学習」を考えることにより、徳目主義に陥りやすい道徳も実体験の場として変わることになるからである。

かつての「ゆとり」「クラブ活動」導入の問題点が「選択教科」でも指摘されるだけに「総合学習」の位置づけは重要である。選択教科は教科枠に留まる限り「総合」の必然性を欠く。

4. 「教科」か「領域」かの問題（中・高）

領域か教科か、一長一短である。領域なら評価は原則しないことになるだろう。しかし、「総合学習」評価は必要である。この学習で示される生徒の姿勢は他教科の学力形成にも影響を与えるからだ。しかし、データーで表示できないところに「総合学習」評価の難しさがある。一方領域とすることで学校行事、道徳、学活との連携がやり易くなると共に全員での取り組みが可能になる。選択教科との連携は逆に難しくなるだろう。

教科にすることで高校では単位として認定することになる。生徒の前向きな姿勢がこれによって期待できるが、「総合学習」の性格が単なる一教科になってしまうところに問題がある。

時間割に組み込む点では教科の方が望ましい。「総合学習」は集中時間割も必要である。時間割が硬直しているとなじまないといった問題が出てくる。

5. 教師・生徒とも学習観を転換できるか (高校)

(1) 教師の意識変革の課題

「総合学習」は従来の教科学習の学び方を覆す。高校では、受け身一辺倒の講義式授業に慣れ親しんできた生徒、静かに聴かせることでノルマを消化してきた教師など、「総合学習」は受験を目指す者にとって厄介者になる。多様な学習方法、活動形態、表現方法を高校の教師は小・中に学ばなければならない。

「総合学習」はどの教師も自信がもてない。不安でいっぱいとなる。教師の力量を高めるために環境整備、内外の研究活動を保障していくことが望まれる。教師の学習観、生徒観、教科観が実践の中で少しずつ変化していけば、「総合学習」に対して積極的に取り組もうとする自覚が生まれてくる。その自覚さえできるなら、教師はあくまでもコーディネーター、オブザーバー、アドバイザーに徹すれば良い。

(2) 生徒の意識変革の課題

他者と異なったり、目立つことを嫌う学校風土にあって「総合学習」は自己主張とパフォーマンスが要求されるだけに、なじまない生徒も多い。したがって個々の生徒にあった展開を必要とする。互いに学び合う中で「学ぶ喜び」を発見しながら徐々に変わっていく。教師は焦らず、十分時間をかけ生徒と共に学んでいくことが生徒の意識を変えていく。

6. 地域および保護者がどこまで理解し協力してくれるのか

「総合学習」の実践と公開が理解と協力のカギである。地域の人々は「総合学習」で学校の教育目標を生徒の姿を通して具体的に知り、協力してくれる。その積み重ねがスクールボランティアの制度化となる。保護者も「総合学習」に対するわが子の熱心な取り組みを目の前にして不安から支援、協力へ変化する。「総合学習」を通して家族の対話が生まれたという。特に高校生の息子が父親から論文の書き方、資料の見方など教えてもらうなど、今までにない親子関係があった、とうれしい報告も寄せられている。

7. 学力保障、受験学力の問題をどうクリアーできるか

「総合学習」と学力保障の関係は、今後の研究課題である。しかし、生徒は総合学習は他の既存教科の内容に役に立つと答えている。(教育学部速水教授の研究) 逆に教師は生徒一人一人に学力がないと

「総合学習」は成り立たないと考えがちである。教科の発展として「総合学習」を上位に置いているからである。「総合学習」を構えてしまうより「生徒の興味・関心から出発」とおおらかにとらえた方がよい。

8. 生徒の行動化を余り焦らないこと

環境問題を学んだ生徒に翌日から行動化を要求してはならない。意識が行動に移るには様々な壁がある。生活指導上の変化を「総合学習」からのみ追うのは危険である。生徒の人生選択の場では彼らは大いに悩みその矛盾に気づいてくる。長いスパンで見つめていきたい。